



# 物価変動会計における利益概念の研究

火原, 克二

---

(Degree)

博士 (経営学)

(Date of Degree)

1996-11-20

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙2090

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2002090>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



氏名・（本籍）	火原克二 （兵庫県）
博士の専攻分野の名称	博士（経営学）
学位記番号	博ろ第70号
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位授与の日付	平成8年11月20日
学位論文題目	物価変動会計における利益概念の研究

審査委員	主査 教授 中野常男
	教授 岡部孝好 教授 古賀智敏

### 論文内容の要旨

本論文は合計16章から構成されており、内容的に、大きく四つの部分に分けることができる。すなわち、物価変動会計におけるキャッシュ・フローの考察の重要性を論じた第1章、次に、一般物価水準変動を認識し、個別物価変動を認識しない一般購買力会計を論じた第2章～第8章、逆に、一般物価水準変動は認識しないが、個別物価変動を認識する現在原価会計を論じた第9章～第12章、さらに、一般物価水準変動と個別物価変動をともに認識しようとする結合会計を論じた第13章～第16章である。

物価変動会計は、一般購買力会計および結合会計という一般購買力修正を用いる会計と、現在原価会計という一般購買力修正を用いない会計とに分けることができる。本論文では、キャッシュ・フローという観点から考察が進められるので、まず、キャッシュ・フローの範疇から離れて一般購買力修正された数値を用いている会計とキャッシュ・フローとの接点を求める必要がある。この考察は、一般購買力修正に関する本論文の基本的姿勢を明らかにする第1章で行われている。物価変動会計で一般購買力修正を用いるとしても、その修正は、究極的には、借方が損益（費用・損失）項目、そして貸方が自己資本項目という計算に収束するとして、そこでは、取得原価主義会計の純利益をそれだけ圧縮するとともに、それに見合う純利益計算要素とならない自己資本要素を形成して資本が維持される関係が明らかにされている。さらに、業績尺度としては、資本維持に要する資金保留のための収入を確保することも結局は企業活動に依存することになるので、自己資本一般購買力資本維持のための金額と一般購買力修正した金額との合計を含んだ金額である取得原価主義会計の利益が適切性を有することについても言及している。

次の第2章から第8章では、先に述べたように、一般物価水準変動を認識する一般購買力会計、特にそこでの利益概念を中心に考察が展開されている。

まず第2章では、一般購買力会計の計算構造について、その原点から解き明かすとともに、一般購買力修正差額に関する分析から、資本維持そして利益とキャッシュ・フローとの接点についても言及している。

一般購買力損益の性格を資本性に求めるかそれとも利益性に求めるかに関しては従来から議論が交

わされており、仮にその性格を利益性に求めるとしても、純利益に含めるか否かについてはやはり議論が行われている。第3章では、キャッシュ・フローとの接点から資本維持について考察すれば、一般購買力損益のすべてまたはその一部を排除した純利益については、資本維持が特定できないことから、一般購買力損益をすべて純利益に含めるべき旨が主張されている。

第4章においては、一般購買力会計における一般購買力損益は、利子が期待一般購買力損益を考慮して決定されている場合、それは、貨幣項目に関する実質的な一般購買力損益とはいえないという見解に言及するとともに、そこから、一般購買力会計の一般購買力損益の本質は、利子を考慮しない場合の一般購買力損益であり、また、自己資本一般購買力資本維持のための一要素となることにある点を明らかにしている。

第5章では、一般購買力利益の処分可能性をめぐって議論が行われているが、処分対象になるのは一般購買力利益ではなく純利益であることを指摘し、一般購買力利益そのものの処分可能性を切り離れた後に、純利益の処分可能性について、資金的裏付けを有する取得原価主義会計の純利益との比較により検討を加えている。

第6章にあつては、一般購買力損益を実現損益とみなすか未実現損益とみなすかに関して議論があるが、一般購買力損益は資金的裏付けのない損益であり、資金的側面からは実現・未実現の区別は意味を持たず、また、純利益への影響という側面から捉えても、一般購買力損益はすべて実現損益として認識すべきことを主張している。

第7章では、一般購買力会計においては、一般購買力利益を計上するが、そのために負債の大きい企業により大きな利益が計上されるという結果を招来するという主張を検討し、そのことが必ずしも妥当しないこと、そして、仮にそのような事態が生じるとしても、キャッシュ・フローとの接点からみれば、自己資本一般購買力資本維持のための金額が小さいがために起こる現象であることを解明している。

第8章では、一般購買力会計の意義が検討されており、純利益数値は、キャッシュ・フローとの関連でみた場合には、業績尺度性を有しないことが指摘されるとともに、一般購買力修正の意義について、各科目の一般購買力修正額が表示される点、および、自己資本一般購買力資本維持に基づく利益算定という質的側面という点に求められている。

次の第9章から第12章では、個別物価変動を認識する現在原価会計、特にその利益概念を中心に考察が進められている。

まず、第9章では、現在原価会計の利益計算にとって基本的要素となる操業利益と原価節約（保有利得）の識別および資産評価について検討するとともに、エドワーズ＝ベル（E.O. Edwards and P.W. Bell）の研究に基づき、現在原価会計において可能となる実現利益計算と経営利益計算という二つの利益計算について検討している。

第10章においては、実現利益計算が考察されている。操業利益と原価節約の識別は現在原価会計で行われるので、それを行わない取得原価主義会計によっては業績評価はできないとする従来の見解に対して、企業活動は操業利益に関連した操業活動と原価節約に関連した保有活動という二つの活動から成るので、全体の業績は二つの利益の合計額によって示されることになるとして、取得原価主義会計の純利益の業績尺度性を認めている。なお、このように数量的には取得原価主義会計の純利益に業績尺度性を認めるとともに、実現利益計算の操業利益、そして実現原価節約については、業績尺度の質的側面として把握している点に特徴が認められることを指摘している。

第11章では、現在原価会計の基本的な利益計算である操業利益と当期発生原価節約から成る経営利

益計算に論及し、取得原価主義会計の利益と比較した場合に、操業利益と原価節約の識別が行われること、そして発生した期間に利益が帰属するという質的側面における業績尺度性について言及している。

第12章においては、英国の『会計実務基準書』(Statement of Standard Accounting Practice)第16号において示された、資産・負債に現在原価修正を行う現在原価会計における利益概念である現在原価操業利益と株主帰属現在原価利益とを考察し、それらと資本維持の関連について検討し、それらの利益が業績尺度とは結びつかない点を明らかにしている。

第13章から第16章では、一般物価水準変動と個別物価変動をともに認識する結合会計における利益概念が考察されている。

まず第13章では、結合会計の基本的要素である一般購買力修正手続、および、利益計算要素である操業利益、実質的原価節約、一般購買力利益、そして資産評価に言及するとともに、エドワーズ＝ベルの研究にしたがい、実質的実現利益計算と実質的経営利益計算という二つの利益計算について検討している。

第14章にあつては、実質的実現利益計算の意義について考察されているが、実質的実現利益計算と一般購買力会計との相違は操業利益と実質的実現原価節約との識別にのみあるという点から検討し、利益に関して操業利益の業績尺度性を認めるとともに、各科目の一般購買力単位による金額の表示にその意義を認めている。

第15章では、実質的経営利益計算の意義について、操業利益、当期発生実質的原価節約、および、一般購買力損益という三つの利益要素のうち、最初の二つについてそれらの業績尺度性を検討している。そして、操業利益の業績尺度性を認め、経営利益計算と比較した場合の各科目の一般購買力単位による表示という点での意義を認めてはいるが、利益の金額についてはその業績尺度性を経営利益に求めている。

エドワーズ＝ベルの研究では、仮装的実現可能原価節約に二つの役割、すなわち、実質的経営利益計算の要素である実質的実現可能原価節約を計算する役割と、自己資本に配分されて自己資本を期末一般購買力単位で表示するための役割が認められているが、第16章では、これら二つの役割が検討されている。すなわち、前者の役割については、期末一般購買力単位での仮想的実現可能原価節約と、期中平均一般購買力単位での仮想的実現可能原価節約がともに有すること、他方、後者の役割については、期中平均一般購買力単位での仮想的実現可能原価節約が有するが、それがなくても、自己資本要素を期末一般購買力単位へと修正するだけで期末一般購買力単位での自己資本は計算されることが明らかにされている。

## 論文審査の結果の要旨

財務会計における根本的な論点の一つは、企業の期間利益の測定において、維持すべき資本をどのように画するかという問題である。この資本維持問題が最も鋭く顕現するのは物価変動の激しい時期であるが、本論文はこの物価変動時の会計に焦点をあて、資本維持の在り方と、これによって規定される利益概念を理論的に検討している。

物価変動会計には、一般購買力会計、現在原価会計、結合会計という三つの類型があることが知られているが、従来の支配的な見解によると、これらの中で伝統的な取得原価主義会計と測定単位を共有するのは現在原価会計のみである。しかしながら、本論文の著者によれば、一般購買力会計も結合

会計も、企業のキャッシュ・フローと接点をもっているものであり、その利益数値には資金的な裏付けが備わっている。収益・費用の各項目は一般購買力単位に書き替えられているだけであるとしても、最終的に導かれている利益や資本は処分可能性を保証する内容になっている。この点で、三つの物価変動会計はいずれも取得原価主義会計と共通の性質をもち、相互に比較可能だといえる。本論文は、このように取得原価主義会計と三つの物価変動会計をキャッシュ・フローという共通の視角から分析するが、かかる包括的な分析視角こそ、本論文の第一の特徴にはかならない。

本論文の第二の特徴は、一般購買力損益の透徹した分析にある。一般購買力会計の一つの論点は貨幣項目の保有から生じるインフレーション損益をどのように取り扱うかという問題であるが、著者はその会計処理をめぐる争点を数値例を用いて厳密に解析し、すべての購買力損益を利益に含める方法に正当性があることを論証している。この購買力損益については、利子を考慮に入れた実質的購買力損益、購買力損益の処分可能性、購買力損益の実現・未実現の区分といった側面からもさらに検討をすすめているが、著者はこれまでの学説と丹念に比較したうえで、著者の見解に合理性があることを確認している。購買力損益の一般的な性質を明らかにしたのみならず、これらの個別問題の分析を通じて著者独自の解釈を示したことは、物価変動会計における重要な学術的貢献といわなければならない。

本論文の第三の特徴として、取得原価主義会計との対比において現在原価会計の特性を明らかにしたことが挙げられる。現在原価会計は実現利益を当期操業利益と保有損益（原価節約）とに区分するが、業績評価に対するこの利益二分割の意義は必ずしも明確なものではなかった。著者はこの現状を指摘したうえで、保有損益を実現基準で計上する方式（実現利益計算）、保有損益を未実現基準で計上する方式（経営利益計算）、これら二つに一般物価水準変動を組み合わせる方式（結合会計）を数値例を通じて比較検討し、業績評価におけるそれぞれの意味の違いを究明している。業績評価という観点に立つこのような体系的な分析は、現在原価会計と結合会計についての意義の見直しにつながるものであり、物価変動会計論の発展に寄与するところが大きい。

本論文では、一般物価水準変動と個別物価変動が及ぼす期間利益への影響が深く追求されているが、昨今激しい議論を呼んでいる金融資産の時価の変動はまったく問われていない。インフレーションによる購買力損益と棚卸資産、固定資産の保有損益が検討されているだけで、金融資産の時価評価による損益がそれらとどのように関連するかは明らかでない。この点で、本研究にはなお拡充の余地が残されており、理論的発展の可能性が大きいといえる。しかし、この新しい論点はこれまでの著者の研究対象の外にあり、本論文の学術的価値をいささかも損なうものではない。

よって、下記審査委員は、本論文の著者が博士（経営学）の学位を授与されるに十分な資格があるものと判定する。